



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 今村証券株式会社

コード番号 7175

URL <https://www.imamura.co.jp/>

代表者（役職名）取締役社長（氏名）今村直喜

問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）吉田栄一（TEL）076-263-5222

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,970	△19.2	1,962	△19.3	488	△43.8	504	△43.0	333	△43.3
2022年3月期第2四半期	2,440	16.4	2,430	16.6	868	36.6	884	35.8	588	42.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
2023年3月期第2四半期	62.72		—							
2022年3月期第2四半期	110.63		—							

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2023年3月期第2四半期	18,536	10,767	58.1	2,024.17	789.1
2022年3月期	17,981	10,617	59.0	1,995.84	727.2

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 10,767百万円 2022年3月期 10,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期末の配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	5,320,000株	2022年3月期	5,320,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	336株	2022年3月期	336株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	5,319,664株	2022年3月期2Q	5,319,682株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 参考資料	9
(1) 受入手数料の内訳	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高（先物取引を除く）	10
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、国内における経済活動の正常化が進み一部で持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や世界的な金融引締めによる海外景気の下振れといった懸念材料が顕在化しており、先行き不透明な状況が続きました。

国内の株式市場では、米長期金利上昇を受けた米国株安や中国の都市封鎖（ロックダウン）による景気減速懸念から、日経平均株価は5月上旬まで下落基調が続きました。その後は反発し、6月初旬に28,000円台を回復したものの、米連邦準備理事会（FRB）を始めとする各国中央銀行がインフレ抑制に向けた利上げを発表したことで景気減速への警戒感が再び強まると日経平均株価は急落し、6月20日に25,520円の安値を付けました。方向感に乏しい展開が続く中、7月8日には安倍晋三元首相が街頭演説中に銃撃されるというショッキングなニュースが伝わり、株式市場にも衝撃が走りました。その後は参議院選で与党が勝利し政権への期待感が高まったことから上昇に転じ、FRBによる利上げ加速への警戒感が後退したこと等も加わり上げ幅を広げ、8月17日には7か月ぶりの高値となる29,222円を付けました。しかし、パウエルFRB議長がインフレ抑制を最優先する姿勢を強調したことで米国株が大幅安となると、その流れを引き継ぎ日経平均株価も下落に転じました。外国為替市場で24年ぶりに一時1ドル145円台まで円安ドル高が進む中、日経平均株価は下落基調を強め9月下旬に26,000円を割り込み、当第2四半期を25,937円で終わりました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供をはじめ、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。また、6月に行われた石川県に本社を置く株式会社サンウェルズのIPOに際しては、引受証券会社として参加しました。債券販売においては、他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債を販売するとともに、福井県債も取り扱いました。投資信託販売においては、ステート・ストリート世界厳選成長株ファンドをはじめ多種類の投資信託を取り扱ったほか、定時定額に投資信託を買い付ける投信積立やつみたてNISAを積極的に提案し、顧客層の拡大と証券投資普及を図りました。なお、当社は経営戦略の一つとして「新規顧客の獲得」を掲げ、その指標として5年間で15,000口座の新規顧客の獲得を目指し、単年度においては3,000口座以上の獲得を目安としております。当第2四半期累計期間においては、単年度における進捗率が76.5%（前第2四半期累計期間は73.5%）と第2四半期累計期間における目標値である50%を大きく上回ることができました。

その結果、当第2四半期累計期間の営業収益は19億70百万円（前年同期比19.2%減）、純営業収益は19億62百万円（同19.3%減）、経常利益は5億4百万円（同43.0%減）、四半期純利益は3億33百万円（同43.3%減）となりました。

当第2四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は19億44百万円（前年同期比19.3%減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は6億6百万円（同29.6%減）となりました。受益証券等を含めた委託手数料の合計は、6億18百万円（同29.3%減）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は11億11百万円（同16.0%減）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は1億16百万円（同8.5%減）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は98百万円（同17.4%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は8百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

(金融収支)

金融収益が17百万円（前年同期比30.0%減）、金融費用が8百万円（同15.8%減）となった結果、差し引き金融収支は9百万円（同39.5%減）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は14億74百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は19億44百万円（前年同期比19.3%減）で、その商品別内訳は、株券6億11百万円（同29.2%減）、債券11億8百万円（同16.2%減）、受益証券2億11百万円（同0.9%増）、その他13百万円（同9.0%増）であります。ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引締めにより株式市場にとって厳しい状況が続き、株券部門及び債券部門においては前年同期に比べ手数料が減少しました。一方、受益証券部門においては、新商品の導入を図ったこと等から前第2四半期累計期間と同水準の手数料となりました。なお、当社が採用する経営指標である経費カバー率は目標とする80%を上回る92.0%（前第2四半期累計期間は100.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ5億54百万円増加し、185億36百万円となりました。

現金・預金が10億58百万円増加し、預託金が2億60百万円、信用取引資産が85百万円、募集等払込金が79百万円、その他の流動資産が62百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は5億80百万円増加し、144億98百万円となりました。有形固定資産が29百万円減少したこと等により固定資産は25百万円減少し、40億37百万円となりました。

(負債)

預り金が5億12百万円、信用取引負債が74百万円、未払法人税等が51百万円それぞれ増加し、受入保証金が1億47百万円、役員賞与引当金が43百万円、未払金が42百万円それぞれ減少したこと等により負債合計は4億3百万円増加し、77億68百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が1億47百万円、評価・換算差額等が3百万円それぞれ増加したことにより純資産は1億50百万円増加し、107億67百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高に比べ10億58百万円増加し、78億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億31百万円の資金増加（前年同期は17億86百万円の資金増加）となりました。これは税引前四半期純利益5億2百万円、減価償却費71百万円を計上したことに加え、預り金の増加5億12百万円、顧客分別金信託の減少2億60百万円、信用取引資産の減少85百万円、募集等払込金の減少79百万円、信用取引負債の増加74百万円等により資金が増加する一方、受入保証金の減少1億47百万円、役員賞与引当金の減少43百万円、法人税等の支払額1億18百万円等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出83百万円等により91百万円の資金減少（前年同期は2億26百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額により1億86百万円の資金減少（前年同期は2億12百万円の資金減少）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,782,352	7,840,550
預託金	4,170,724	3,910,724
顧客分別金信託	4,150,000	3,890,000
その他の預託金	20,724	20,724
約定見返勘定	77,449	72,790
信用取引資産	2,377,068	2,291,368
信用取引貸付金	2,265,719	2,244,098
信用取引借証券担保金	111,348	47,270
募集等払込金	124,729	45,194
短期差入保証金	174,012	186,536
前払費用	29,355	28,405
未収収益	76,820	80,111
その他の流動資産	106,248	43,609
貸倒引当金	△687	△676
流動資産計	13,918,073	14,498,615
固定資産		
有形固定資産	2,989,797	2,960,321
建物(純額)	1,737,699	1,693,647
器具備品(純額)	131,810	140,175
土地	1,094,213	1,094,213
その他	26,074	32,285
無形固定資産	22,512	20,729
ソフトウェア	12,370	10,623
電話加入権	9,438	9,438
その他	703	667
投資その他の資産	1,051,003	1,056,336
投資有価証券	1,027,593	1,029,549
長期差入保証金	7,409	6,764
長期前払費用	2,450	4,870
その他	13,550	15,153
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	4,063,313	4,037,387
資産合計	17,981,386	18,536,002

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	21	-
デリバティブ取引	21	-
信用取引負債	1,318,930	1,393,825
信用取引借入金	1,185,650	1,303,269
信用取引貸証券受入金	133,280	90,556
預り金	4,211,364	4,724,211
顧客からの預り金	3,556,753	3,310,887
その他の預り金	654,610	1,413,324
受入保証金	693,587	545,882
未払金	97,535	55,339
未払費用	30,836	29,444
未払法人税等	132,438	183,899
賞与引当金	253,760	237,800
役員賞与引当金	70,260	26,660
流動負債計	6,808,735	7,197,063
固定負債		
繰延税金負債	88,137	88,527
退職給付引当金	20,639	30,480
役員退職慰労引当金	425,942	431,358
固定負債計	534,719	550,367
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20,724	20,668
特別法上の準備金計	20,724	20,668
負債合計	7,364,178	7,768,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,200,000	8,000,000
繰越利益剰余金	1,587,957	935,400
利益剰余金合計	8,912,957	9,060,400
自己株式	△278	△278
株主資本合計	10,126,828	10,274,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	490,379	493,631
評価・換算差額等合計	490,379	493,631
純資産合計	10,617,207	10,767,903
負債・純資産合計	17,981,386	18,536,002

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益		
受入手数料	2,409,375	1,944,989
委託手数料	873,951	618,069
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,323,750	1,111,459
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	127,503	116,655
その他の受入手数料	84,170	98,804
トレーディング損益	5,750	8,263
金融収益	25,095	17,558
営業収益計	2,440,221	1,970,811
金融費用	9,984	8,408
純営業収益	2,430,237	1,962,403
販売費・一般管理費		
取引関係費	127,221	129,166
人件費	1,138,346	1,058,154
不動産関係費	71,231	56,381
事務費	44,409	39,055
減価償却費	60,485	71,880
租税公課	35,865	30,421
貸倒引当金繰入額	△34	△10
その他	84,333	89,354
販売費・一般管理費計	1,561,859	1,474,402
営業利益	868,377	488,000
営業外収益	15,792	16,283
営業外費用	21	182
経常利益	884,149	504,100
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	55
特別利益計	0	55
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,700
固定資産除売却損	284	0
特別損失計	284	1,700
税引前四半期純利益	883,864	502,456
法人税、住民税及び事業税	278,369	168,838
法人税等調整額	17,001	△13
法人税等合計	295,371	168,824
四半期純利益	588,493	333,631

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	883,864	502,456
減価償却費	60,485	71,880
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△10
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△0	△55
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,737	9,841
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,910	△15,960
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,510	5,416
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,330	△43,600
受取利息及び受取配当金	△11,031	△14,059
支払利息	3,206	3,233
固定資産除売却損益 (△は益)	284	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,700
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	1,100,000	260,000
トレーディング商品の増減額	△10	△21
信用取引資産の増減額 (△は増加)	150,142	85,700
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△12,124	79,534
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△323	△12,524
未収収益の増減額 (△は増加)	△11,194	△3,291
信用取引負債の増減額 (△は減少)	163,291	74,894
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	35,382	4,659
預り金の増減額 (△は減少)	294,767	512,847
受入保証金の増減額 (△は減少)	△84,463	△147,705
未払金の増減額 (△は減少)	△100,309	12,467
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,888	△1,411
その他	△3,619	52,667
小計	2,398,434	1,438,658
利息及び配当金の受取額	11,031	14,059
利息の支払額	△3,109	△3,214
法人税等の支払額	△620,219	△118,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,786,136	1,331,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△219,070	△83,812
無形固定資産の取得による支出	-	△11,472
投資有価証券の取得による支出	△7,383	-
投資有価証券の売却による収入	-	3,775
差入保証金の差入による支出	△192	△116
差入保証金の回収による収入	412	610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,233	△91,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△86	-
配当金の支払額	△212,789	△186,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,876	△186,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,494	4,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,344,532	1,058,198
現金及び現金同等物の期首残高	6,853,356	6,782,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,197,889	7,840,550

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	873,951	618,069	△29.3%	1,523,637
(株 券)	(861,449)	(606,789)	(△29.6)	(1,500,507)
(受益証券)	(12,445)	(11,280)	(△9.4)	(23,073)
(そ の 他)	(56)	(-)	(△100.0)	(56)
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	1,323,750	1,111,459	△16.0	2,487,839
(株 券)	(-)	(2,853)	(-)	(159)
(債 券)	(1,323,750)	(1,108,606)	(△16.3)	(2,487,679)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	127,503	116,655	△8.5	266,955
(株 券)	(51)	(10)	(△79.6)	(94)
(債 券)	(32)	(18)	(△44.7)	(51)
(受益証券)	(127,419)	(116,627)	(△8.5)	(266,809)
その他	84,170	98,804	17.4	174,120
(株 券)	(2,051)	(1,593)	(△22.3)	(3,808)
(債 券)	(1)	(73)	(-)	(2)
(受益証券)	(69,836)	(83,692)	(19.8)	(144,643)
(そ の 他)	(12,280)	(13,444)	(9.5)	(25,666)
合 計	2,409,375	1,944,989	(△19.3)	4,452,552

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	863,552	611,246	△29.2%	1,504,569
債券	1,323,785	1,108,698	△16.2	2,487,733
受益証券	209,700	211,600	0.9	434,526
その他	12,337	13,444	9.0	25,722
合 計	2,409,375	1,944,989	△19.3	4,452,552

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	2,795	3,626	29.7%	6,242
債券	1,944	3,756	93.1	3,407
その他	1,010	881	△12.7	2,708
合 計	5,750	8,263	43.7	12,358

(3) 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	100,631,558	76,763,913	△23.7%	178,229,363
(受託)	(100,488,406)	(76,591,350)	(△23.8)	(177,897,418)
(自己)	(143,152)	(172,562)	(20.5)	(331,945)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券 (金額)	—	45,784	—%	29,541
	債券 (額面金額)	35,464,000	29,678,800	△16.3	67,258,000
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	1,410	46,072	—	32,137
	債券 (額面金額)	35,492,320	29,693,330	△16.3	67,291,590
	受益証券 (額面金額)	57,374,961	53,397,045	△6.9	115,903,582

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第2四半期 会計期間末	当第2四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円) (A)		9,773,899	10,274,271	9,940,640
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	519,269	493,631	490,379
	金融商品取引責任準備金等	21,682	20,668	20,724
	一般貸倒引当金	844	676	687
(B)		541,796	514,976	511,790
控除資産(千円) (C)		2,995,632	3,229,059	3,250,680
固定化されていない自己資本(千円) (A) + (B) - (C) (D)		7,320,063	7,560,188	7,201,750
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	185,017	173,384	172,206
	取引先リスク相当額	74,649	61,138	61,127
	基礎的リスク相当額	764,965	723,551	756,931
(E)		1,024,631	958,075	990,265
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		714.4	789.1	727.2

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第2四半期 会計期間	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間
	自2021. 7. 1 至2021. 9. 30	自2021. 10. 1 至2021. 12. 31	自2022. 1. 1 至2022. 3. 31	自2022. 4. 1 至2022. 6. 30	自2022. 7. 1 至2022. 9. 30
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	1,100,345	1,126,731	916,445	1,010,013	934,976
委託手数料	399,457	377,225	272,459	299,843	318,225
引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	607,057	656,447	507,641	589,572	521,886
募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	50,744	48,025	91,426	69,516	47,139
その他の受入手数料	43,085	45,032	44,917	51,080	47,723
トレーディング損益	2,488	2,373	4,234	4,691	3,572
金融収益	12,706	11,167	9,408	8,586	8,971
営業収益計	1,115,540	1,140,272	930,089	1,023,291	947,520
金融費用	5,103	4,461	3,783	3,677	4,730
純営業収益	1,110,437	1,135,810	926,305	1,019,614	942,789
販売費・一般管理費					
取引関係費	60,379	65,560	78,074	64,172	64,994
人件費	552,331	562,988	519,651	541,507	516,647
不動産関係費	35,235	23,550	38,414	24,361	32,019
事務費	20,424	18,397	21,054	20,938	18,117
減価償却費	30,643	30,879	33,283	35,719	36,160
租税公課	16,938	15,611	16,820	15,446	14,974
貸倒引当金繰入額	△116	△36	△120	△29	19
その他	38,210	40,095	44,271	45,724	43,629
販売費・一般管理費計	754,046	757,045	751,451	747,840	726,562
営業利益	356,390	378,764	174,854	271,773	216,226
営業外収益	4,197	7,477	3,286	12,625	3,658
営業外費用	11	12	17	15	166
経常利益	360,576	386,229	178,124	284,382	219,718
特別利益	△0	—	3,632	55	—
特別損失	△4,475	6,424	△320	2,115	△414
税引前四半期純利益	365,051	379,804	182,077	282,323	220,133
法人税、住民税及び事業税	171,753	86,899	118,181	50,346	118,491
法人税等調整額	△49,154	51,742	△47,871	41,617	△41,630
法人税等合計	122,599	138,642	70,309	91,964	76,860
四半期純利益	242,452	241,162	111,767	190,358	143,272